

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 24 日現在

機関番号：32516

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381143

研究課題名(和文) 建学の精神に特徴を持つ大学の震災ボランティア活動と、サービス・ラーニングの導入

研究課題名(英文) Higashi-Nihon Earthquake Related Volunteer Learning of Private Universities in the Kanto Region

研究代表者

岡村 直樹 (Okamura, Naoki)

東京基督教大学・神学部・教授

研究者番号：00439267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、関東圏のすべての私立大学を対象に、東日本大震災に関連する学生ボランティア活動の内容や運営、建学の精神との関連性、またその活動によってもたらされた教育効果等に焦点を当てて実施されたものである。結果：1)多くの大学がそれぞれの特徴が生かした学生ボランティア活動に取り組んだ。2)ボランティア活動の内容は、2011年以降、被災地域の必要と共に変化していった。3)ボランティア活動の展開において建学の精神が強く意識されていた大学は比較的少なかった。提言：1)学生ボランティアは建学の精神に基づく活動として位置付けられるべきである。2)建学の精神に共通項を持つ大学間の連携が計られるべきである。

研究成果の概要(英文)：The project, studying the operations and educational effects of the Higashi-Nihon earthquake-related student volunteer work, targeted the private Universities and Colleges of the Kanto region. It became know that many private Universities and Colleges provided great volunteer opportunities to their students utilizing their own strength, however, not many schools were consciously relating their school mottos in doing so. In order to strengthen their volunteer programs, they should utilize their school mottos, so that they will have more firm educational foundation in it. Schools who share similar school mottos should consider establishing partner relations to maximize the limited resources.

研究分野：宗教教育学

キーワード：学生ボランティア ボランティアラーニング 震災ボランティア サービスラーニング 建学の精神
東日本大震災 グラウンデッドセオリー

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に起こった東日本大震災の直後から、関東圏の多くの大学、特に建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」の重要性を掲げる私立大学は、積極的に学生を震災の現場にボランティアとして送り出し、現地での社会奉仕活動に熱心に取り組んできた。当然の事ながらそれらは、被災地と被災者に焦点を当てた活動であり、学生自身の体験や学びにスポットライトが当てられることはほとんど無かった。しかし学生による震災ボランティア活動には、近年注目を集めるサービスラーニングの手法と大きく重なる部分があり、したがってそこには意義深い教育効果があるべきであると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、関東圏の私立大学による震災ボランティア活動の内容と、それによってもたらされた教育効果を検証するものである。特に建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」の重要性を掲げる大学を対象に、各大学独自の取り組みや、学生との関わりに関する詳細な調査を行い、それらの調査結果をもとに、サービス・ラーニング・プログラムの導入を検討する大学にとって有益なデータを提供することを研究の目標として設定している。

3. 研究の方法

関東圏（一都六県）の私立大学（302校）すべてにアンケート調査（第一次調査）を依頼し、大学主導の震災ボランティア活動の有無の調査を実施する。その後、大学主導の震災ボランティア活動があった大学に対して、活動内容や建学の精神との関連性等に関する4ページの詳細なアンケートの記入を依頼する（第二次調査）。それらの量的なデータは、数量や、その変化に注目しつつ、クロス集計を行うなどして分析する。次に、第二次アンケート調査を参考に、現地での聞き取り調査（以下インタビュー調査とする）を8～10校を対象に依頼し、教職員や学生に対して実施する。インタビュー調査の内容は、質的研究方法の一つであるグラウンデッドセオリーを用いて分析する。また国内外の学会やサービス・ラーニング・プログラムの充実している大学を訪問し、情報を収集する。

4. 研究成果

(1) 第一次アンケート調査では、関東圏のすべての私立大学（研究開始時は302校、短期大学を含む）を対象に往復ハガキを用い、以下の2項目に限った簡単なアンケート調査を実施した。

東日本大震災発生から現在までの期間で、貴学の学生が大震災関連のボランティアとして活動をしたことはありましたか。該当する内容を「をつけて下さい。」・学生が個人でボランティア活動に参加した。・大学のサークル等が中心となって学生主体の活動

を行った。・大学のサークル等のボランティア活動を大学が後援した。・大学が主体となって学生のボランティア活動を組織した。・大学としてはあまりよく把握していない。・その他：（*自由筆記）

「貴学の教職員の方で、学生の震災ボランティア活動を良く把握しておられる方の部署とお名前をお教え下さいませか。」（後日、簡単なアンケートにご協力いただくかもしれません。）・該当者はいない。・該当者がいる。（*複数名をご記入いただいても結構です。）担当者名：（*記入）担当部署名：（*記入）

なお、研究全体の対象を関東圏に限ったのは、研究を膨大なものにしないという理由と、東北圏に比べ、被災の当事者であるという意識が一般的にはあまりないが、中部・近畿圏に比べ、地理的な近さがあり、震災ボランティア活動に熱心であった大学が比較的多くあるという理由からである。

302校に対して送付されたアンケートに対して、194校から回答があり、有効解答率は、65%となった。またそれらの大学の取り組みは、大きく以下の4通りに分類することができた。(A) 大学が主体となってボランティア活動を組織した。(63校)、(B) 大学のサークル等のボランティア活動を大学が後援した。(13校)、(C) 学生個人や大学のサークル等が中心となって活動を行った。(105校)、(D) 大学としてはあまりよく把握していない。(13校)

第一次アンケート調査に解答のあった194校の中で、学生の震災ボランティア活動に関して最も多かった取り組みは、学生個人や大学のサークル等が中心となった活動で、それは全体の約半数（54%）であった。これは、大学が積極的に関与したというより、学生の主体的な取り組みを「大学が見守った。または認識していた。」といったニュアンスの回答であったと思われる。大学として把握していないという回答が全体の1割（7%）以下であった一方で、大学が主体となってボランティア活動を行ったり、学生の活動を積極的に応援したりした大学は全体の約4割（39%）に上り、学生による震災ボランティア活動に、積極的に関与しようとする私立大学が関東圏には多数存在するということが確認できる結果となった。

(2) 第二次アンケート調査は、第一次アンケート調査に対して、(A) または (B) と回答した大学（大学が主体となってボランティア活動を組織した大学、または大学のサークル等のボランティア活動を大学が後援した大学）の中から、震災ボランティア担当者の部署と名前が提供された大学57校に対して実施された。回答は37校からあり、有効解答率は第1次アンケート調査同様、65%となった。第2次アンケート調査では、大きく分けて、以下のような2つの事柄に関する27の

質問がなされ、重要なデータが収集された。

【活動の内容に関する質問】「学生の活動をサポートする組織の名称と形態はどのようなものであったか。」「主な活動場所と時期はどのようであったか。また過去4年間でどのように推移しているか。」「活動に参加した学生の延べ人数と日数はどのようであったか。」「活動の提携(連携)相手をどのように探し、またどのような関係性を構築したか。」「活動に必要な経費はどう捻出されたか。」「活動は今後も継続される予定か。もしそうならどのような計画が立てられているか。」

【教育と建学の精神に関する質問】「ボランティア活動後の報告会や振り返りの機会はあったか。またそれはどのように実施されたか。」「ボランティア活動の準備に関する勉強会やクラスは実施されたか。また今後実施される予定はあるか。」「震災ボランティア活動は、教育活動の一環として意識されているか。」「建学の精神は学校のボランティア活動にどのような影響を及ぼしているか。」「建学の精神は学校内でどの程度浸透しているか。」

大震災からは5年以上が経過しており、部署異動等によるアンケート筆者の選択に困難はあったが、比較的良いデータが収集されたと思われる。データ分析の結果からは、以下のような事柄が浮かび上がってきた。

1) それぞれの大学の特徴が生かされた学生ボランティア活動の取り組みがあった。2) ボランティア活動の内容は、2011年以降、被災地域の必要と共に変化していった。3) ボランティア活動の展開において「建学の精神」や「教育」が強く意識されていた大学は比較的少なかった。

(3) アンケート調査に基づき、建学の精神に「社会奉仕」や「地域貢献」等に関わるキーワードを有し、震災ボランティア活動に積極的であった大学に協力を依頼し、大学主導の震災ボランティア活動に関わった大学教職員に対するインタビュー調査を実施した。また大学の選別は、大学の規模や、宗教との関わりに関する条件を考慮して行われた。インタビュー調査は、第二次アンケート調査の質問を補いつつ、より詳細なデータを収集するという目的に加え、アンケートを用いた量的調査ではうかがい知ることが難しい、質的な質問に対する答えをデータとして収集するという意図が盛り込まれた。最終的には8校からインタビュー調査への同意を得ることができ、インタビューが実施された。インタビューの対象者としては、第二次アンケート調査書への記入を行った教職員が希望されたが、部署移動や退職等の理由から、8校中、4校においては別の担当者へのインタビューとなった。対象となった大学の内訳は以下のようである。

大学の規模：学生数1万人以上の大規模校4校、学生数1万人以下の中規模校2校、

学生数千人以下の小規模校2校、大学の宗教背景：キリスト教系4校、仏教系1校、宗教との関わりが無い、またはあまり無い大学3校、インタビュー対象者が職員であった大学5校、教員であった大学3校、学生の震災ボランティア活動への同行経験があるインタビュー対象者6名、無い対象者2名

(4) 最終的に、第一次、第二次アンケート調査、およびインタビュー調査から得られた量的、および質的データは、以下のように分析された。

大学による独自の取り組みとその価値

本研究の調査を通して、積極的に学生の活動を支援しつつ、学校の特徴を生かした質の高い社会貢献(サービス)を行った大学が数多く見受けられた。深い関係性を持つ宗教ボランティア団体と全面的に協力した活動や、実践神学教育の一環として展開された活動、大学の心理学系の知識や保育系のノウハウが生かされた活動、また自由な校風がそのまま反映されたようなクリエイティブな活動等がその例として挙げられる。それらはかならずしも、「建学の精神」に謳われている大学独自の理念が、隅々に生かされた活動であったというわけではないかもしれないが、それぞれの大学の特徴がとても良く感じられるものであった。またインタビュー調査の対象となった教職員の多くからは、所属大学のボランティア活動に対する情熱や、学生の働きに対する惜しみない賞賛が繰り返し語られ、研究者に感動を与えた。私学の同志としての誇りすらもそこに感じる事ができた。

取り組みの課題と限界

上に例を挙げたように、多くの大学による素晴らしい震災ボランティア活動が展開されたことは事実だが、その活動に参加した学生の数は、残念ながら全体的にとっても少ないのではないかと感じられた。(震災は突発的な災害で、それが起こる時期も地域も様々であり、またボランティア活動を必要とする他の災害や、他の社会的ニーズと単純に比較することは困難である。従って「少ないと感じた」のは、研究者の主観ではある。)本研究では、第2次調査を通して、ボランティア活動に参加した学生の延べ人数が明らかにされた。震災のあった2011年の活動参加延べ人数が、大学の在籍学生数の3分の1に達した中規模校や、それが在籍学生数とほぼ同数であった小規模校も例外的に存在したが、ほとんどの場合、ボランティア活動に参加した学生の延べ人数は、在籍者数の数パーセント以内にとどまっている。実際、インタビューの対象となった教職員の多くからも、もっとたくさんの学生に加わって欲しかったという声が聞かれた。また具体的には、「ボランティア募集の張り紙や、ホームページ上での呼びかけを行ったが、どのようにもっと多くの学生を震災ボランティア活動にリクルートしたら良いのかわからない。」といった

声も聞かれた。

他の課題として多く聞かれたのは、震災ボランティア活動に関する実践的知識の不足であった。特に、東北3県に強いコネクションを持たない大学や、今まで震災ボランティアに学生を送ったことが無い大学からは、ボランティアを希望する学生を積極的に支援したいという思いはあっても、いったいどこから手をつけたら良いのか途方にくれたといった声が聞かれた。また大学の中で、どの部署が統括するべきなのか、また誰が責任を取るべきなのかが決まっておらず、手探りで進めていく状態が続いたという声や、どこから予算を捻出するのか、またファンドレイジングをどのように行ったら良いのかわからなかったという声もあった。しかしこれらの「不足」を乗り越えた上で、素晴らしい震災ボランティア活動が展開されたのは、私学の持つ柔軟性や敏捷性 (flexibility and agility) のたまものであったのだらうと思われている。

活動内容や取り組みの変化

大震災から5年が経過する中で、多くの大学の震災ボランティア活動の内容や規模は大きく変化しつつあり、本研究は、活動の動向調査という要素も持ち合わせる研究となった。例えば1年目に多かった物質的活動 (炊き出しや清掃等) は、2年目以降、関係性の活動 (イベント補助や学習補助等) に移行し、それと同時に、被災地域特有の必要により敏感になることや、個々の学生の持つ能力や特技との兼ね合い (擦り合わせ) に関する考察等がより重要度を増すようになっていったことが伺えた。この変化は、大学のボランティア活動計画や予算に大きな影響を及ぼすだけではなく、必要な人員の確保 (例えば、教員アドバイザーや、対応のためのトレーニングを受けた職員の必要性) といった新たなニーズにつながるものであると推測される。加えて、震災ボランティア活動に参加する学生の人数も、多くの大学で時間の経過と共に減少傾向にあることが調査から明らかとなった。

そのような変化の中で、自校の果たすべき役割は終わりつつあるという認識を持ち、大学としての活動は、今後継続しないと決めた大学が少なからず存在した。一方で、活動の内容を柔軟に変化させつつ、それに必要な対応をとり、また参加学生の人数も大きく減らさない努力を重ね、学生によるボランティア活動を継続している大学もあった。「この学校にできることはまだあると思うから。」「被災地に行きたい学生がいる限り彼らをサポートしたい。」といった気概溢れるコメントも聞くことができた。震災ボランティア活動の継続には、それをサポートするリソースや、人員の確保、また特に、活動を牽引し、後押しする、情熱ある教職員の存在が必要不可欠であると思われた。ボランティア活動に関わる教職員の資質に関しては、本章で改めて

言及する。

学生の内面的変化

今回の科研費研究の先行研究として、本研究の研究者が、2011年に実施したインタビュー調査 (岡村直樹、東京基督教大学紀要、2013) では、東日本大震災直後から学生ボランティアとして現地で活動をした9人の大学生に対するインタビューを通して、彼らの内面に起こった変化が記録・分析されている。震災直後の活動ということもあり、泥のかき出しや清掃といった、いわゆる物質的な活動に関わった彼らの多くは、津波によって破壊された街並みや、肉親を失った悲しみにくれる人々を見て、自身の世界観や価値観に大きな変化が起こったと語った。具体的には、今まで当たり前だと思っていた身のまわりのもの事に対して感謝をする心や、困っている人々への情熱を持つようになったといったことであった。

2012年に、岩手県立大学・学生ボランティアセンターによって、大学生を対象に実施された、「学士力」に焦点を当てたアンケート調査 (東日本大震災復興学生ボランティア「大学生の参加経験に関するアンケート調査」概要:2011年8月-9月 いわて GINGA-NET プロジェクトにおける調査結果 2012年3月26日) にも、学生の内面的変化が記録・分析されている。この研究の対象となった学生の活動は、震災直後の物質的な活動ではなく、仮設住宅でのサロン活動、子供の学習支援、イベントの手伝いといった関係性の活動が中心であった。記録・分析された内面的変化には、多くの人と関わることを通じて起こったコミュニケーション能力の成長、主体的に人と関わる機会を通して得た想像力の発達、さらには積極性や計画性の習得などが挙げられている。

本研究においても、ボランティア活動を経験した学生に対するインタビューを実施しているが、まだまとめと分析には至っていない。しかし現時点で収集されたデータを見る限り、上記の2つのケースと同様に、学生の内面的変化、特に自らの世界観や価値観を再確認することや、人と関わることから起こる社会性の成長や心理的発達等が同様に確認されている。本研究は、震災ボランティア活動の延長線上にサービスマネジメントを置きつつ、その活動の方法や効果の検証を進めているが、大学が、震災ボランティアのような、苦しむ他者へのアプローチを主眼に置いたサービスマネジメントプログラムに取り組む場合、上記の二つのケースに見られるような教育効果を期待できるのではないだろうか。

ボランティア活動の相互性

ボランティア活動には、立場上、社会貢献 (サービス) を受ける側と、サービスを提供する側が存在する。学生による震災ボランティア活動に例えるならば、被災者がサービスを受ける側、学生がサービスを提供する側ということになる。しかし実際には、立場的に

サービスを受ける側が、それを受けるだけで終わることはないし、また立場的にサービスを提供する側が、提供することのみに終始することもない。上記の研究に関わった学生の多くは、ボランティアとして現地に入り、そこにある様々なニーズに答えるべく、ボランティアサービスを提供したわけであるが、被災者との出会いや、様々な貴重な体験を通して、重要なことを数多く学んでいる。結果的には、立場的にサービスを受ける側も、サービスを提供し、また立場的にサービスを提供する側も、サービスを受けたということになる。

ボランティア活動という枠組みは、そこに「確実」に存在する上記のような相互作用を、ありがたい副産物として受け取ることはあっても、それに「前提」とした活動を展開することをしない。一方、サービスラーニングは、相互作用の存在を全面的に認め、それを織り込んだ活動を展開するのである。本研究の第1章、研究の目的と背景の中では、サービスラーニングの課題として、それが利己的側面を有することが挙げられたが、サービスラーニングという枠組みの中で現地に赴く者には、自分を「助ける者」「与える者」としてだけではなく、「学ぶ者」「受ける者」「助けられる者」としての視点が求められることになる。もしそうであるならば、サービスラーニングという枠組みは、ボランティア活動のそれよりも、より謙虚な態度を前提とした活動であるということが出来るかもしれない。そしてもしそうであるなら、(言い過ぎという批判を覚悟の上で述べれば、)サービスラーニングは、よりキリスト教の価値観に近い活動であるということもできるかもしれない。

情熱的な教職員の存在

本研究の第4章「インタビュー調査の方法と結果」においてもすでに部分的に言及されているが、インタビュー調査を担当した研究者にとって、研究を通して最も強く印象に残っているのは、学生のボランティア活動に対して情熱を持つ教職員、特に職員の存在である。そこにあったのは、学生のボランティア活動に関連する業務を、ただ淡々とこなすサラリーマンの姿ではなく、アドミニストレーションのプロフェッショナルとしてその職務を的確に遂行しつつも、被災者と学生の両者に目を向け、より良いボランティア活動のために真剣に悩み、汗を流し、共感し、笑顔を見せる情熱的な人間の姿であった。学生と共に労したボランティア活動から戻った後、キャンパスで学生から気軽に声をかけられるようになったり、また学生をボランティア活動中に付いたあだ名で呼ぶ親密な関係性になったりといった変化からも、その存在のポジティブな影響を感じることができた。本章の冒頭で、学校の特徴を生かした質の高い社会貢献を行った大学について言及したが、それはまさに、このような人々に支えられ、

成り立っている働きであるのだなあと思われ、またさらに研究者の興味を引いたのは、インタビューに応じた職員の何人かが、大学のボランティア活動に関わるようになってから自ら起こった、ポジティブな変化に言及していることである。当然のことと言えば当然のことかもしれないが、ボランティア活動は学生のみならず、それに関わる教職員の成長や発達にも寄与するということである。とすれば、そこには、大学におけるFD、SDの取り組みの一環としてのボランティア活動やサービスラーニングの可能性も存在することになるだろう。

(5) 本研究はサービスラーニングを、学生による震災ボランティア活動の延長線上にある学びの機会として位置付け、サービスラーニングの導入を検討する学校、特にキリスト教系学校に対して、有意義なデータを提供することを、その目標としている。また本研究の研究者は、サービスラーニングを、立場的にサービスを受ける側と、立場的にサービスを提供する側の双方に有益であり、また価値の高い教育的営みになりうるプログラムであるという確信を有している。本章では、その前提に立ちつつ、2つの具体的な提言を行う。

「建学の精神」に根ざしたサービスラーニングの導入を検討する。

本研究は、その対象となった多くの大学によって、それぞれの特徴を活かした質の高い社会貢献(サービス)がなされたことを見出した。しかし震災から5年が経過した今、多くの大学は、その活動を継続しないことを決めている。当然、様々な事情を考慮して、その決断が下されたことではあるだろうが、東日本大震災からの復興はまさにこれからが正念場であり、関東圏の大学にできることがすっかり無くなってしまったわけでもない。またそれは、ボランティア活動に関わった教職員へのインタビューからも、やりきった満足感を伴う胸を張っての決断というより、諸事情を鑑みての苦渋の決断であったというニュアンスを持って伝わってきた。もしその決断が、心血を注ぎ、知恵を出し合って遂行したプログラムを、こころざし半ばで諦めるという決定であったならば、また、活動に関わった学生の多方面での成長をもたらした活動を、泣く泣く棚上げするという判断であったのならば、なんともったいないことであろうか。非常に残念なことではあるが、確かに5年前の震災の記憶は、多くの日本人の心の中から薄れゆきつつある。この事実、活動のためのファンディングの取り組みにも、また活動に参加する学生を募るリクルートメントの働きにも長い影を落としていることだろう。ボランティア活動は、基本的には人の善意に頼る働きであり、人の情熱に支えられている。忙しい日常の中に埋没する善意や、薄れゆく情熱を呼び覚ますのは容易なこ

とではない。しかし研究者は、大学のボランティア活動を、「建学の精神」の理念としっかりと結びつけることこそが、困難な状況の中であって、その活動を、大学にとっての本質的な営み、進むべき道、独自の選択として継続・推進させる力をもたらすことにつながるのではないかと考える。また大学による社会貢献を、「建学の精神」によって裏打ちされたサービスラーニングという形にして導入することは、「有志」によるボランティア活動ではなく、それが大学全体の継続的プログラムの一部であるという、より強固な立場を有することにつながり、その運営が力強くサポートされることになるのではないかと確信する。

世界観や価値観を共有する他大学と連携する。

多くの大学の活動の初期段階で最も大きな障害となったのは、実践的知識の不足であった。「どのように活動の連携相手を探せば良いのか。」「現地に行く前に準備すべきことは何か。」「活動のためのファンドレイジングをどのようにおこなうべきか。」「現地で学生が注意すべきことは何か。」「ディブリーフィングや報告会をどのように持てば良いか。」これらの難題は、活動を継続する中で少しずつ解消され、経験値となって各大学に蓄積されていった。そのようなノウハウは、建学の精神に共通項を持つ大学の中で共有されるべきであろう。ボランティア活動に関する実践的なノウハウを分かち合い、限られたリソースを有効に使い、また学校間の連携を図りつつ、ともに知恵を絞り、さらには互いに励まし合い、祈り合うことができれば、それはボランティア活動のさらなる充実につながるであろう。また特に今後、サービス・ラーニング・プログラムの導入を実施する際には、そのような連携は必要不可欠なものとなる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

岡村直樹「ボランティアラーニングを用いた宗教教育の実践 -東日本大震災での学生ボランティア活動を事例として-」日本仏教教育学会研究、掲載決定

〔学会発表〕(計3件)

岡村直樹「建学の精神に特徴を持つ関東圏の私立大学による震災ボランティア活動とサービスラーニングの導入」日本キリスト教教育学会、2016年度学会大会、明治学院大学

岡村直樹「関東圏のキリスト教系私立大学による震災ボランティア活動とサービスラーニングの導入」日本カトリック教育学会、2016年度学会大会、長崎純心大学

岡村直樹「建学の精神に特徴を持つ関東圏の私立大学による震災ボランティア活動とサービスラーニングの導入」日本仏教教育学会、2016年度学会大会、愛知学院大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

研究結果をまとめた小冊子の作成と配布が2017年度中を目標に予定されている。

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡村直樹 (Okamura, Naoki)
東京基督教大学神学部・教授
研究者番号：00439267

(2)研究分担者

伊藤悟 (Satoru, Ito)
青山学院大学教育人間科学部・教授
研究者番号：10269201

(3)研究分担者

マイク・シェロ (Sherrill, Mike)
青山学院大学国際政治経済学部・准教授
研究者番号：30507421